

この生活保護引き下げを止めるために、
わたしたち一人ひとりにできることがあります。

下記のウェブサイトからこのチラシを
プリントしてお知り合いなどに手渡そう!!

<http://www.npomoyai.or.jp/download>



厚生労働省に意見を伝えよう!!

http://www.mhlw.go.jp/houdou_kouhou/sanka/koe_boshu/



各政党にメールして



国会議員をうごかそう!!



認定NPO法人自立生活サポートセンター・もやい
〒162-0801 東京都新宿区山吹町362みどりビル2F
TEL: 03-6265-0137 (火12:00-18:00 / 金11:00-17:00 祝日は休み)
HP: <http://www.npomoyai.or.jp> E-MAIL: info@npomoyai.or.jp
@npomoyai facebook.com/npomoyai.or.jp/

エキタス

E-MAIL: aequitas1500@gmail.com

@aequitas1500

facebook.com/Aequitas エキタス-1643985229183601/

みんなで 貧しく なりたい ですか

生活保護引き下げ
Q&Aパンフレット



いま、生活保護が引き下げられようと
しています。

わたしたちの、
「健康で文化的な最低限度の生活」を
支えるはずの生活保護。

でも生活保護引き下げって、どうなの？
それよりもやることあるのでは？
そもそも生活保護って、
いま、どうなってるの？

このパンフレットは、
生活保護引き下げをめぐる出てきた
これらの疑問に答えるものです。

本当にこれ、他人事？

1 そもそも生活保護って？

生活保護制度とは、憲法25条にあるわたしたちの「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するための制度です。わたしたちは誰もが、収入が「生活保護の基準」を下回ったときに、生活保護制度を利用することができます(注1)。いま、その「基準額」の引き下げが行われようとしています。

注1: ほかに、資産や稼働能力を活用しても生活できないこと、年金などの他の制度を利用して収入が「基準額」に満たないことが生活保護の要件となっている(法第4条1項)。なお、厚生労働省は外国籍の人に対しても制度を準用する方針を示している。

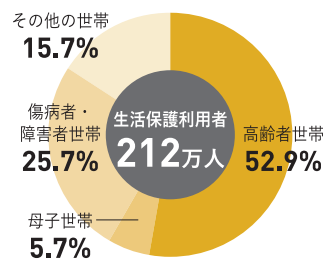


生活保護を利用している人ってどんな人？

現在、生活保護制度を利用している人は約212万人います。利用者の多くはたとえ景気が良くなっても、十分な収入を得られる仕事に就くことが困難な状況にいます(内訳はグラフを参照ください)。

212万人と聞くと多いと感じるかもしれませんが、生活保護の利用要件を満たしている低所得世帯のうち、実際に制度を利用しているのはおよそ2~3割ほどと言われています。最近、生活保護には「不正受給」のイメージがあるかもしれませんが、その割合は金額ベースでたったの約0.5%。不正受給が蔓延しているかのような報道は、全く事実と反しています。そもそも、わたしたちの「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するのが生活保護なのですから、問題は「不正受給」ではなく、「漏給」です。

そしていま、生活保護の基準を下回る生活水準の世帯が数百万世帯あり、その状況が放置されているにもかかわらず、生活保護の削減が提示されているのです。



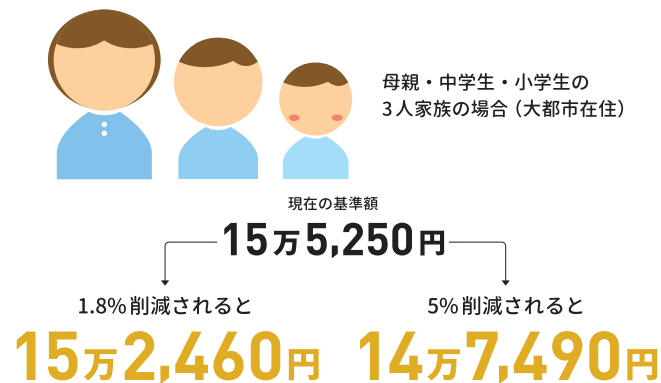
※厚生労働省社会・援護局
「被保護者調査結果の概要」(平成29年9月分)より

2 今回の生活保護引き下げって どれくらい下がるの？

最大5%、平均で1.8%の生活扶助基準の引き下げ
(160億円規模の削減) となると言われています。

2017年12月に公表された厚生労働省社会保障審議会生活保護基準部会の報告書をもとに、生活扶助基準などの見直し案の策定が進められています。とくに、母子世帯については児童養育加算の対象期間が延長される一方で、母子加算の減額が行われるとみられています。子どものいる世帯への影響の大きさを考えれば、2013年に成立した「子どもの貧困対策基本法」の基本的な考え方と矛盾するものとなりかねません。

もしも今回の生活保護引き下げが実行されたら…



いまでも低いのに、さらに低くなります。

4 生活保護を利用しないで頑張って働いている人だっているよね？

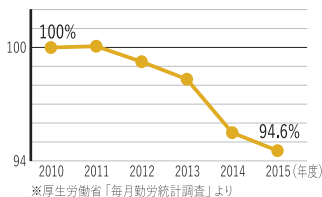
実際には生活保護を利用している人は、働きたくても働きようがない人がほとんどです。

頑張って働いている自分よりも生活保護を利用する方が多くのお金をもらえるなんておかしいと感じる人は、けっこう多いのではないだろうか。

ですが、そもそも働いて得る収入が生活保護費より少ないとしたら、それは給料を支払う側や制度に問題があるのでは？いまの日本は、生活が困難な人が増え、正社員であっても「一生安泰」ではありません。

だから、みんなが自分らしく頑張れるための支え合いの社会と制度をつくっていく、そんな方向を目指していくことが大切なのです。

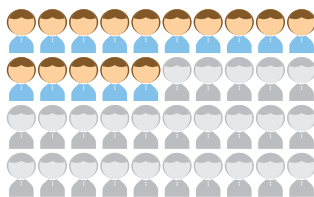
実質賃金の推移



-5.4%

消費税アップや物価上昇により
実質賃金はほとんど上がっていない

非正規労働者の割合



37.3%

雇用が不安定な非正規では
生活の展望が見えない

全ての人が安心して暮らせる社会が必要です。

3 生活保護が引き下げられても 当事者だけの問題でしょ？

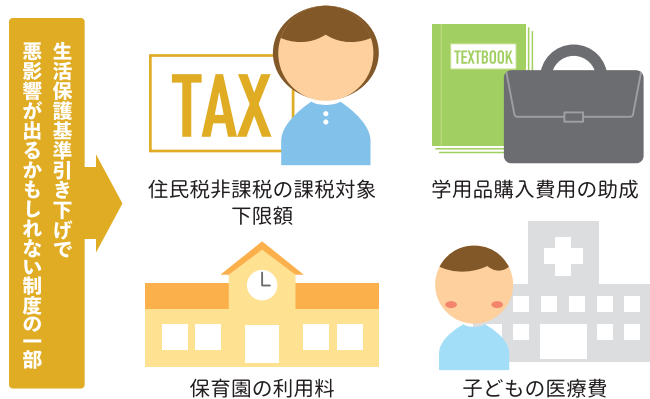
いいえ。あなたや私にも悪影響があります。

生活保護基準はさまざまな制度の基準の参考にされており、厚生労働省は、生活保護基準を引き下げると少なくとも38の制度に影響が出る可能性があると言っています(注2)。

例えば、いままで住民税が非課税とされていた人が課税対象とされるようになるかもしれません。また、最低賃金も生活保護の基準を参考としているので、引き上げが鈍るかもしれません。

生活保護基準の引き下げは、制度を利用している人だけでなく、もっと多くの人に悪影響を与える可能性があります。

注2: http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/topics/dl/tp130219-01.pdf



あなたや私の生活にも関係する問題です。

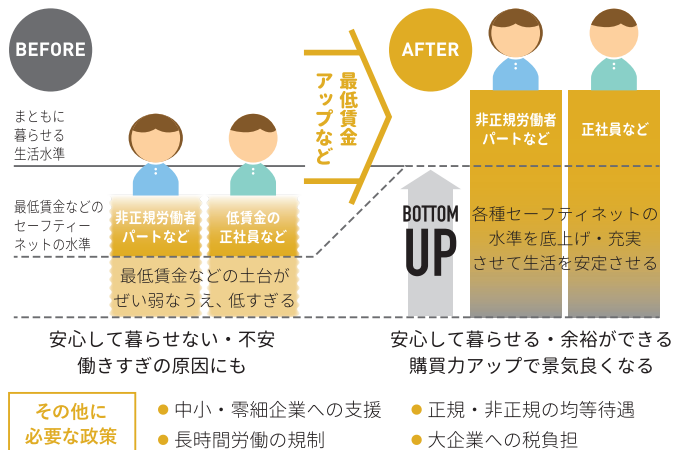
5 じゃあ、どうすればみんなが 安心して暮らせるようになるの？

いま必要なのは「ボトムアップ」の考え方です。

今回の生活保護引き下げは、「低賃金化が進むほど生活保護費が削られ、そのことにより最低賃金も低く抑えられる」という、負の連鎖を招くものです。

そうではない、「ボトムアップ」の方向が必要です。例えば、最低賃金を1,500円に引き上げることは、消費を刺激→景気を活性化→生活が良くなる→また消費に回る、という好循環をつくります。また、住宅政策や児童手当の拡充は必須です。

そして生活保護の拡充は、わたしたち全員が、「健康で文化的な最低限度の生活」を送るための必要条件です。



ボトムアップこそ生活安定への確かな道です。